

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	産業を支える人材の創出

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(2)-

施策名	成長産業を支える高度人材の育成
------------	------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州学術研究都市内の大学の連携を強化し、産業界のニーズに対応した実践的な人材を育成します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	産業を支える人材の創出

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		実績	達成度	年度	平成25年度
カーエレクトロニクス専門人材輩出数(累計)	年度	平成20年度	計画	連携大学院の開講	年度	平成25年度	目標値
北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースにおける実践的な講義を履修した、「カーエレクトロニクス分野全般に亘る広い視野と見識を備え、システム全体を俯瞰できる能力を有し、リーダーとして開発設計現場の問題解決に挑む高度な専門人材」の輩出数を指標として設定しました。	現状値	0人	実績	連携大学院の開講		240人	
			達成度	%			
	半導体関連人材輩出数(累計)	年度	平成19年度	計画	1,966 人	年度	平成25年度
本市のものづくり企業の高い技術力を活かし、北九州学術研究都市や地域の大学などの知的基盤を活用した高度技術人材の育成に取り組み、成長性、波及効果の高い半導体産業の高付加価値化と地域企業の技術力強化を促進します。その半導体関連の人材育成講座を受講した人数を指標として設定しました。	現状値	1,566人	実績	2,126 人	目標値	2,566人	
			達成度	108.0 %			
	年度		計画		年度		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	141,459 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	141,459 千円	28,800 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	カーエレクトロニクス専門人材輩出数については、平成21年度に、北九州市学術研究都市内の3大学院(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)が連携し、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設しました。当連携大学院では、企業から派遣されたエンジニアなどが、「自動車工学」や「組込みシステム実習」など実践的な講義を行ったり、学生を企業に派遣し共同研究を行うインターンシップを行っており、平成22年度末に第1期生を輩出する予定です。 また、半導体関連人材輩出数については、当初計画では年間200名を上回る271名の受講がありました。カーエレクトロニクス専門人材の輩出は、平成22年度以降となりますが、平成21年度はその礎を築いた年度であり、各指標とも最終年度の目標達成に向け、順調に推移したといえます。
今後の局施策の方向性		カーエレクトロニクス専門人材の輩出は、平成22年度以降となります。当該人材の輩出は、自動車の電子化や地域の自動車産業の高度化に寄与するため、着実に事業を推進していきます。半導体関連人材の輩出についても、各種講座を適宜見直ししながら、より効果的な事業の推進を図ります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

産業界のニーズに対応した実践的な人材を育成する施策に対して、なぜカーエレクトロニクスの取組みなのか、他の分野についてはどうなのか説明し、また、目標値の考え方も示すことにより、よりわかりやすいように考えます。

施策名 成長産業を支える高度人材の育成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業			61,368 千円	24,000 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			61,368 千円						
半導体産業振興事業			80,091 千円	4,800 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			80,091 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	141,459 千円	28,800 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	141,459 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	産業を支える人材の創出
	主要施策	成長産業を支える高度人材の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量的経費

-2-(2)-

事業名 カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州地域における自動車産業・半導体関連産業の集積による地域の潜在力を活かし、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカーエレクトロニクスの人材育成と研究開発の拠点形成を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長産業を支える高度人材の育成	成果	カーエレクトロニクス専門人材輩出数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度 北九州学術研究都市連携大学院 カーエレクトロニクスコース の開講	平成22年度 カーエレクトロニクス 専門人材輩出 60人	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	同上	同上					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		カーエレクトロニクス専門人材輩出				計画	連携大学院の開講	年度	平成25年度
		北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースにおける実践的な講義を履修した、「カーエレクトロニクス分野全般に亘る広い視野と見識を備え、システム全体を俯瞰できる能力を有し、リーダーとして開発設計現場の問題解決に挑む高度な専門人材」の輩出数を指標としました。				実績	連携大学院の開講	内容	240人(累計)
						達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]				事業費	61,368 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	61,368 千円	24,000 千円		
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	学術研究都市内の3大学院(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)が連携し、カーエレクトロニクス専門人材を育成する機関として「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設しました。本市では、当連携大学院が実践力を備えた産業人材を輩出するため、学生を企業の研究開発部門に派遣する「研究インターンシップ」や、カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者を招聘し、ディスカッションを行うことで職業観の醸成を図る「オフサイトミーティング」の実施を支援しています。なお、平成22年度末に第1期生を輩出する予定です。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	平成21年度は、高度人材を育成する機関として、連携大学院を開設し、平成22年度以降、高度人材を輩出することとしています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	連携大学院カーエレクトロニクスコース設立に係る経費について、平成22年度以降は、体制の見直しを行い、人件費の削減に取り組みます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	近年、自動車の電子化が進んでおり、地域の自動車産業の高度化を図るためには、早期にカーエレクトロニクス専門人材を育成することが不可欠であると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	高度人材の育成は、学研都市の3大学院が主体となって行っており、市は協力機関として、就職支援やインターンシップに関する人的・資金的な支援を行っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	A	連携大学院の運営費用として活用している文科省の補助金が平成22年度で終了するため、平成23年度以降、各大学及び市が必要となる経費を負担する必要がありますが、社会人講座の開設により新たな収入増を図るなど、連携大学院の適切な運営に継続的に取り組んでいきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	新産業振興課
連絡先	582-2905	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	産業を支える人材の創出
	主要施策	成長産業を支える高度人材の育成

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	H18年度～
経費区分	裁量の経費

-2-(2)-

事業名	半導体産業振興事業
------------	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)半導体技術センターにおいて、北九州学術研究都市に集積した大学等の知的基盤を活用して、半導体設計や実装等に関する研究プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー企業の育成・支援を行うため半導体設計・評価環境の提供や、企業技術者・学生を対象にした設計やアプリケーション技術に関する実践的な講座を実施して高度技術人材の育成を行います。また、新産業振興課において、学研都市に集積した企業の連携促進及び福岡先端システムLSI開発拠点会議等の事業を通じ、半導体産業振興に係るネットワークの構築や産学連携の推進を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長産業を支える高度人材の育成	成果	カーエレクトロニクス専門人材輩出数(累計) 半導体関連人材輩出数(累計)

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	同上								
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		半導体関連人材輩出数(累計)						計画	1,966 人	年度	平成25年度
		本市に蓄積されたものづくり企業の高い技術力を活かし、北九州学術研究都市や地域の大学などの知的基盤を活用した高度技術人材の育成に取り組むことで、成長性、波及効果の高い半導体産業の高付加価値化と地域企業の技術力強化を促進します。その半導体関連の人材育成講座を受講した人数を指標としています。						実績	2,126 人	内容	2,566人(累計)
								達成度	108.1 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	80,091 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
					うち一般財源	80,091 千円	4,800 千円				
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、FAISの実施する「ひびきの半導体アカデミー」等において、前年度受講者数の少なかった講座を廃止し新たにRTOSものづくり講座を開設するなど、13講座の実践的人材育成事業に補助を行いました。受講者数は、当初計画である年間200名程度を上回る271名の受講がありました。
------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学術研究都市の学術基盤を活用することで、半導体設計関連技術者の人材輩出数としての成果が出ています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	学研で講義を行う講座と、企業に出向いて行う講座の2種類を実施していますが、企業に出向いて行う講座の受講者数が多いのに対して、学研で行う講座は、受講者数が頭打ちとなっており、補助事業として効率的な実施を求めるとも検討が必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	学術研究都市のコンセプトが「情報」と「環境」であり、かつ、成長産業6分野の一つである半導体産業に係る人材育成事業であることから、継続して計画的に進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	FAISの事業として採算をとれるものにはならないことから、市の関与は必要であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	半導体技術センターが実施するひびきの半導体アカデミーは、ニーズや受講者数に応じて講座内容を見直し、22年度は、新たにLEDアプリケーション開発関連、画像処理関連の講座を実施します。